



# 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ  
 コード番号 3675 URL <http://www.cm-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 五十嵐 幹  
 (氏名) 小野塚 浩二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6859-2250  
 平成28年9月7日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,299	3.0	429	△20.4	367	△30.4	141	△65.3
27年12月期第2四半期	7,084	75.2	539	△114.9	526	108.6	405	260.6

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △209百万円 (△143.3%) 27年12月期第2四半期 482百万円 (190.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	7.20	—
27年12月期第2四半期	22.49	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,273	3,637	42.4
27年12月期	9,970	3,945	37.8

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 3,508百万円 27年12月期 3,773百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	1.50	—	4.50	6.00
28年12月期	—	2.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,535	11.3	1,251	1.5	1,213	2.3	640	14.6	32.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	19,531,164 株	27年12月期	19,531,164 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	186 株	27年12月期	186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	19,530,978 株	27年12月期2Q	18,030,978 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
2. 当社は、平成28年8月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	7,084	7,299	+216 (3.0%)
営業利益	539	429	△110 (△20.4%)
経常利益	526	369	△158 (△30.0%)
親会社株式に帰属 する四半期純利益	405	141	△265 (△65.3%)

## (リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、総合的なマーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社については、堅調に推移し、前年同期を上回る売上高(4,321百万円、前年同四半期比7.9%増)となりましたが、海外の事業会社については、為替の影響等もあり、前年を下回る結果(1,815百万円、前年同四半期比18.9%減)となりました。結果として、リサーチ事業全体としては前年と概ね同水準の売上高となりました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、原価管理の徹底及び各種経費をコントロールした結果、売上は減少したものの、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,136百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は959百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

## (ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、第1四半期に引き続き、売上高については、積極的な営業展開による新規顧客に加え、既存顧客から継続的に案件受注出来ていることから、売上・受注ともに前年を上回る水準となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、中期的な成長のための人員増加に伴う人件費及び採用費等が増加したため、前年を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,001百万円(前年同四半期比23.0%増)、セグメント利益(営業利益)は52百万円(前年同四半期比26.0%減)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、「Webマーケティング事業」と「プロモーション事業」により構成されております。WEBマーケティング事業は、グループ会社であるUNCOVER TRUTHが開発したWEB解析ツール「USERDIVE」を販売しております。プロモーション事業は、グループ会社であるディーアンドエムがプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、各事業とも顧客の開拓に注力した結果、前年同期と比較して売上高が大幅に増加いたしました。セグメント利益(営業利益)については、前年同期は営業損失だったものの、当第1四半期に引き続き、売上高の増加にともない、営業利益を計上しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は287百万円(前年同四半期比160.3%増)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(前年同四半期は54百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が5,032百万円(前連結会計年度末比1,391百万円減)となりました。主な項目としては、現金及び預金1,567百万円、受取手形及び売掛金2,555百万円となっております。固定資産は3,241百万円(前連結会計年度末比307百万円減)となりました。主な項目としては、建物279百万円、ソフトウェア255百万円、のれん1,717百万円、関係会社株式168百万円となっております。その結果、総資産は8,273百万円(前連結会計年度末比1,698百万円減)となりました。

負債については、流動負債が3,014百万円(前連結会計年度末比1,076百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金957百万円、短期借入金132百万円となっております。固定負債は1,622百万円(前連結会計年度末比314百万円減)となりました。主な項目としては、長期借入金1,388百万円、資産除去債務108百万円となっております。その結果、負債は4,635百万円(前連結会計年度末比1,390百万円減)となりました。

純資産は3,637百万円(前連結会計年度末比308百万円減)となりました。主な項目としては利益剰余金が2,660百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年2月15日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、新たに設立したCross Marketing Group USA Inc. を連結の範囲に含めております。また、持分法非適用非連結子会社でありました株式会社クロス・プロップワークスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したVELOCITY MR SOLUTIONS PRIVATE LIMITED (インド)並びに株式を取得した株式会社ショッパーズアイ (旧社名：株式会社ミクシィ・リサーチ) を連結の範囲に含めており、イーシーリサーチ株式会社は、清算を結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合等に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,384,253	1,567,180
受取手形及び売掛金	2,993,145	2,554,798
仕掛品	304,618	292,699
繰延税金資産	210,671	211,419
その他	530,149	405,855
貸倒引当金	△301	△252
流動資産合計	6,422,536	5,031,699
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	285,409	278,836
工具、器具及び備品(純額)	166,640	152,193
その他(純額)	10,191	9,845
有形固定資産合計	462,240	440,874
無形固定資産		
ソフトウェア	282,946	255,196
のれん	1,956,008	1,717,392
その他	43,900	59,794
無形固定資産合計	2,282,854	2,032,382
投資その他の資産		
投資有価証券	113,918	102,261
関係会社株式	209,466	167,517
繰延税金資産	41,695	42,177
その他	444,255	465,714
貸倒引当金	△6,883	△10,085
投資その他の資産合計	802,451	767,584
固定資産合計	3,547,545	3,240,840
資産合計	9,970,081	8,272,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,048,051	957,287
短期借入金	541,757	131,803
1年内返済予定の長期借入金	578,400	578,400
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	427,569	104,499
繰延税金負債	335	—
賞与引当金	358,574	297,519
事業整理損失引当金	15,000	—
その他	1,090,228	924,067
流動負債合計	4,089,913	3,013,575
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	1,677,000	1,387,800
退職給付に係る負債	63,152	57,816
繰延税金負債	68,047	57,382
資産除去債務	107,165	107,739
その他	10,084	11,103
固定負債合計	1,935,447	1,621,840
負債合計	6,025,360	4,635,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	562,852
資本剰余金	532,168	546,387
利益剰余金	2,618,949	2,660,253
自己株式	△72	△72
株主資本合計	3,713,898	3,769,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,636	5,756
為替換算調整勘定	48,173	△266,894
その他の包括利益累計額合計	58,809	△261,138
新株予約権	15,831	15,767
非支配株主持分	156,183	113,075
純資産合計	3,944,720	3,637,124
負債純資産合計	9,970,081	8,272,539



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,083,581	7,299,240
売上原価	4,081,151	4,391,779
売上総利益	3,002,430	2,907,461
販売費及び一般管理費	2,463,903	2,478,722
営業利益	538,527	428,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,534	1,038
持分法による投資利益	8,375	—
補助金収入	—	14,156
その他	5,691	8,685
営業外収益合計	15,600	23,879
営業外費用		
支払利息	10,826	16,763
為替差損	16,154	32,163
持分法による投資損失	—	23,546
貸倒引当金繰入額	—	3,070
その他	812	8,508
営業外費用合計	27,792	84,050
経常利益	526,335	368,568
特別利益		
固定資産売却益	432	—
負ののれん発生益	233,850	—
その他	5,557	—
特別利益合計	239,839	—
特別損失		
固定資産除却損	14,542	—
段階取得に係る差損	68,094	—
その他	960	—
特別損失合計	83,597	—
税金等調整前四半期純利益	682,577	368,568
法人税等	268,408	237,416
四半期純利益	414,169	131,152
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,685	△9,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,484	140,538

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	414,169	131,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△4,880
為替換算調整勘定	67,808	△326,060
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	—
その他の包括利益合計	67,891	△330,940
四半期包括利益	482,060	△199,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,744	△179,408
非支配株主に係る四半期包括利益	16,316	△20,380

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	682,577	368,568
減価償却費	115,837	89,302
のれん償却額	76,830	70,912
負ののれん発生益	△233,850	—
段階取得に係る差損益(△は益)	68,094	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,063	3,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,894	△61,054
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△15,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,464	△5,336
受取利息及び受取配当金	△1,534	△1,038
補助金収入	—	△14,156
支払利息	10,826	16,763
為替差損益(△は益)	△158	23,875
固定資産売却損益(△は益)	△432	—
固定資産除却損	14,542	—
持分法による投資損益(△は益)	△8,375	23,546
売上債権の増減額(△は増加)	110,631	290,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,477	3,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,176	△17,624
その他	△315,454	△201,224
小計	563,201	574,987
利息及び配当金の受取額	1,247	1,009
利息の支払額	△10,817	△16,836
法人税等の支払額	△67,954	△501,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,677	57,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△128,070	△1,048
定期預金の払戻による収入	128,070	—
投資有価証券の取得による支出	△21,279	△186
子会社株式の取得による支出	△101,413	—
子会社の設立による支出	△18,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	138,390	9,855
有形固定資産の取得による支出	△38,310	△31,619
無形固定資産の取得による支出	△81,124	△30,374
貸付けによる支出	△270	△6,832
貸付金の回収による収入	1,090	170
敷金の差入による支出	△3,951	△13,958
敷金の回収による収入	20,020	687
補助金の受取額	—	14,156
その他	△2,252	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,097	△59,214

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85,888	△387,205
長期借入金の返済による支出	△160,000	△289,200
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	300	3,000
配当金の支払額	△40,570	△87,284
その他	△1,505	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,887	△781,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,074	△42,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,766	△825,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,380	2,383,653
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	7,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,147	1,565,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,239,773	733,468	110,341	7,083,581	—	7,083,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,271	80,689	—	82,960	△82,960	—
計	6,242,044	814,157	110,341	7,166,541	△82,960	7,083,581
セグメント利益又は損失(△)	887,406	70,828	△54,370	903,864	△365,337	538,527

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△365,337千円は、セグメント間取引消去168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△365,505千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「リサーチ事業」において、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては233,850千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、当第2四半期連結会計期間において、Kadence International Business Research Pte. Ltd.の株式を追加取得したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において86,856千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,128,646	886,441	284,153	7,299,240	—	7,299,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,100	114,865	3,049	125,014	△125,014	—
計	6,135,746	1,001,306	287,202	7,424,254	△125,014	7,299,240
セグメント利益又は損失(△)	959,380	52,408	14,452	1,026,240	△597,501	428,739

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△597,501千円は、セグメント間取引消去474千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△597,975千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。